



2025 年 5 月 8 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員 C F O 小平 充
電話 03-5776-1700

CEO（最高経営責任者）の交代および代表取締役の異動について

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日開催した取締役会において、2025 年 6 月 25 日に開催予定の第 29 回定時株主総会および同日開催予定の取締役会における決議を前提として、同日付で、CEO（最高経営責任者）の役割を代表取締役会長三田聖二から代表取締役社長福田尚久に交代し、新たに代表取締役常務を置くことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

当社創業者であり、代表取締役会長である三田聖二は、1996 年 5 月 24 日の当社設立以来 29 年間にわたり、当社の CEO（最高経営責任者）としての役割を果たしてまいりました。世界で初めて MVNO 事業モデルを考案し、自ら実践し、日本国内だけでも 1,991 者（2024 年 12 月末時点における総務省統計）、世界では数えきれない数の MVNO 事業者が生まれる基礎を創りました。

当社は 2024 年 2 月に株式会社 NTT ドコモとの間で音声通話網および SMS 網との相互接続に合意し、2026 年 5 月 24 日に新サービスを提供開始すべく、急ピッチで準備を進めています。データ通信網、音声通話網、SMS 網の 3 つ全ての携帯通信網を相互接続することで実現する MVNO 事業モデル、これをネオキャリア事業モデルと呼んでいますが、当社は日本において初めてのネオキャリアになります。現在の事業モデルにおける技術面および制度面での様々な制約がようやくなくなり、当社として新たなサービスを実現することが可能になります。同時に、3 つ全ての携帯通信網を原価ベースで利用し続けることが可能となります。

また、代表取締役社長福田尚久が社長に就任した直後に打ち出した新事業戦略（2016 年 1 月 22 日公表）に基づき、当社は、安全・安心なインターネット利用のために当社の特許技術 FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス）を開発し、電子署名法の認定をスマートフォンに搭載する電子証明書で初めて取得しました。インターネットを使った金融や決済その他の領域において、不正利用による被害が膨大になりつつある今日、FPoS の価値が正しく認識されるようになってきました。この技術が普及しない限り、インターネットを安心して利用することはできないと確信しており、まずは日本におけるデファクト・スタンダードにすべく、鋭意取り組んでいるところです。

以上の状況を踏まえ、ネオキャリア戦略の遂行およびFPoSのデファクト化に向けた取り組みを、代表取締役社長福田尚久が名実ともにリードすべく、定款において新たにCEO職を規定し、株主総会および取締役会の招集および議長の役割を担うこととします。

代表取締役会長三田聖二は、当社の創業時から描いていながらまだ実現できていない米国事業を、当社のネオキャリア戦略およびFPoS戦略をレバレッジして、米国で進めてきたCBRS事業（Citizens Broadband Radio Service、ローカル基地局）を強化・拡大することで、米国事業において5年以内の米国でのIPOを目指した基礎づくりに取り組みます。

今回のCEO交代のタイミングで、当社創業時から当社の法務部門を守ってきた加藤明美が代表取締役常務に就任します。攻めを担う2名の代表取締役に加え、しっかりと守りを司る加藤を迎えることで、攻守のバランスを備えた布陣として3名の代表取締役の体制に移行します。

<新たな代表取締役体制>

2025年6月25日開催予定の第29回定時株主総会および同日開催予定の取締役会の決議を前提とします。

なお、新任代表取締役の略歴については、本日開示する「取締役候補者および監査役候補者ならびに株主総会後の経営体制に関するお知らせ」をご参照ください。

氏名	現役職名	新役職名	所有株式数
三田 聖二 (さんだ せいじ)	代表取締役会長・グループCEO	代表取締役会長	13,064,300株
福田 尚久 (ふくだ なおひさ)	代表取締役社長	代表取締役社長兼CEO	477,000株
加藤 明美 (かとう あけみ)	執行役員 法務本部長	代表取締役常務	262,000株

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準PCI DSS認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoSは世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

※文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。